

2015年11月26日 全17頁

経済指標の要点（10/20～11/26 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

永井 寛之

山口 晃

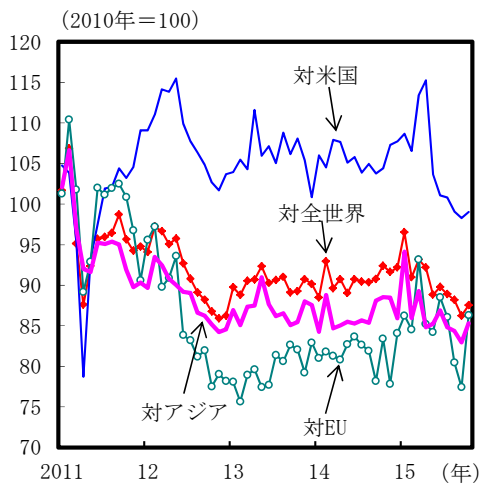
エコノミスト 岡本 佳佑

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年9月の企業関連の指標は、一部に持ち直しの兆しが見られる内容であった。鉱工業生産指数は前月比+1.1%と3ヶ月ぶりに上昇した。機械受注では、民需（船舶・電力除く）が前月比+7.5%となり、4ヶ月ぶりに前月を上回った。第3次産業活動指数は前月比▲0.4%と4ヶ月ぶりに低下した。
- 2015年9月の家計関連の指標を見ると、個人消費が弱い動きを示した。一方、労働需給はタイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比▲1.3%と減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から+0.01pt上昇し1.24倍となった。
- 12月14日に発表される日銀短観では、業況感などの企業マインドの変化を業種別に注意深くチェックしたい。全規模製造業では、9月調査の業況判断DI（最近）において、鉄鋼や非鉄などのセクターは低調であった。これらの業種では市況価格の下落により取り巻く経済環境は厳しい。こうした状況下、同業種の業況感が低調と出るか否かに注目している。一方、全規模非製造業で見ると、9月調査の業況判断DI（最近）では、小売業や宿泊・飲食サービスといった業種の業況感が改善した。実質賃金（前年同月比）の増加傾向が継続し、個人消費を取り巻く環境は良好で、先行きの個人消費を下支えするだろう。これが業況感の改善に寄与すると考えられる。また、インバウンド需要も旺盛でサービス業を中心に追い風が吹いている。こうした状況下で、これらの業種の業況感の改善が継続するか否かは注目である。また、海外需要が最悪期を脱しつつあり、底打ち感が見られる輸出動向の先行きを占う意味でも、海外での製商品需給判断DIが改善するか否かにも注目している。

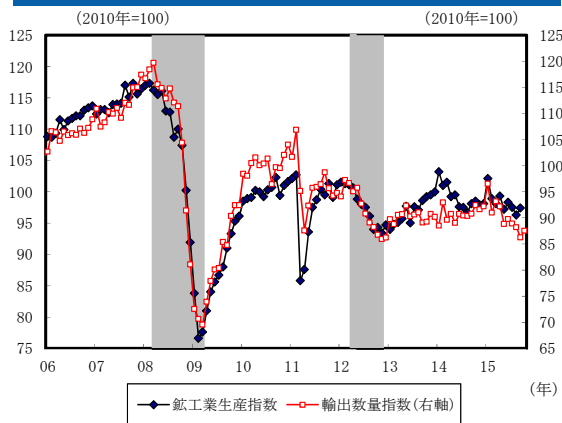
地域別の輸出数量（季節調整値）



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

2015年10月の貿易統計（速報）では、輸出金額は前年比▲2.1%と14ヶ月ぶりの減少となった。減少の主な要因は輸出価格の伸びの鈍化（同+2.5%、9月は同+4.6%）である。輸入金額は同▲13.4%と10ヶ月連続の減少となり、貿易収支は+1,115億円と7ヶ月ぶりの黒字となった。季節調整値でみた輸出金額は前月比+0.6%となった。輸出数量は同▲4.6%と9月（同▲3.9%）よりも下落幅が拡大しているが、季節調整値では前月比+1.5%と（季節調整値は大和総研による）、底打ち感が見られ始めており、必ずしも悪い結果ではない。輸出数量を地域別にみると、EU向け（同+11.4%）の増加が大きい。9月までは減少傾向が続いていたが、足下では自動車部品・鉄鋼などの輸出が大幅な伸びを示しており、欧州における消費市場が再び動意づいてきた可能性がある。また、米国向け（同+0.8%）、アジア向け（同+2.8%）も小幅ながら増加に転じている。

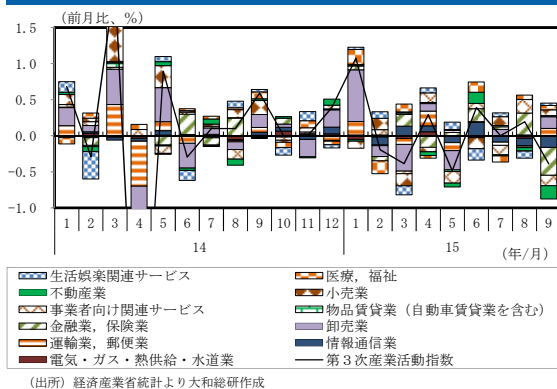
鉱工業生産と輸出数量



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2015年9月の鉱工業生産指数は前月比+1.1%となり、3ヶ月ぶりの上昇となった。市場コンセンサス（同▲0.6%）から大きく上振れし、良好な結果であった。9月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中、10業種の生産が上昇した。電子部品・デバイス工業（前月比+5.9%）など、「iPhone特需」とみられるセクターが大幅増産となったほか、化学工業（同+4.3%）、電気機械工業（同+5.6%）や輸送機械工業（同+0.8%）など、消費財セクターを中心として内外需の改善が示唆されている。他方、輸出や機械受注の不調を背景として、はん用・生産用・業務用機械工業（同▲4.7%）や、窯業・土石製品工業（同▲1.4%）、鉄鋼業（同▲0.9%）、石油・石炭製品工業（同▲1.5%）などの素材セクターは軟調な結果となった。先行きの生産については、一進一退ながらも、趨勢としては再度増産傾向に転じると見込んでいる。

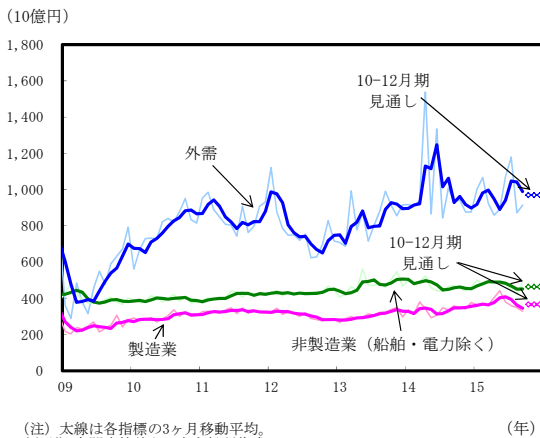
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2015年9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.4%と4ヶ月ぶりに低下した。横ばい圏での推移が続いていると評価できる。広義対事業所サービスが同+0.1%と上昇した一方、広義対個人サービスは前月比▲0.1%と低下した。広義対個人サービスにおいては、広義し好的個人向けサービスが前月比▲1.0%と低調であった。業種別では、「金融業、保険業」（同▲3.6%）、「不動産業」（同▲2.3%）、「情報通信業」（同▲1.4%）等が低下した。「金融業、保険業」では前月（8月：前月比+3.0%）からの反動減の影響が出たとみられる。また、「不動産業」については「マンション分譲業（首都圏）」が大きくマイナスに寄与している。一方、「卸売業」（同+1.2%）、「運輸業、郵便業」（同+1.0%）等が上昇した。「卸売業」では「鉱物・金属材料卸売業」（同+5.4%）が上昇に寄与した。

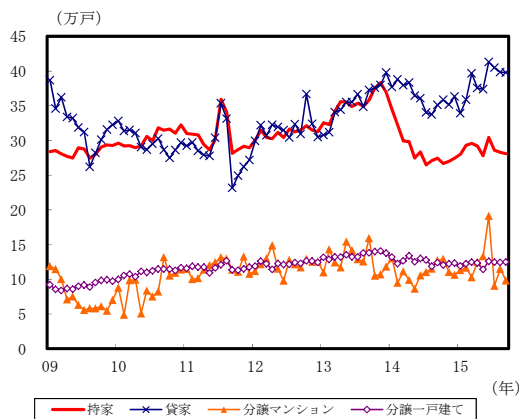
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

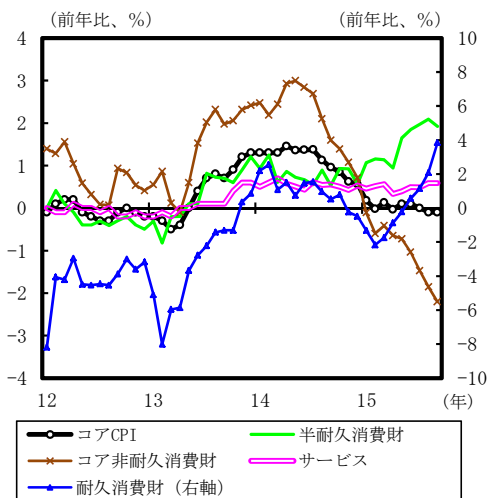
住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季節調整年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年)

全国コアCPIの内訳 (前年比)



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、
コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。

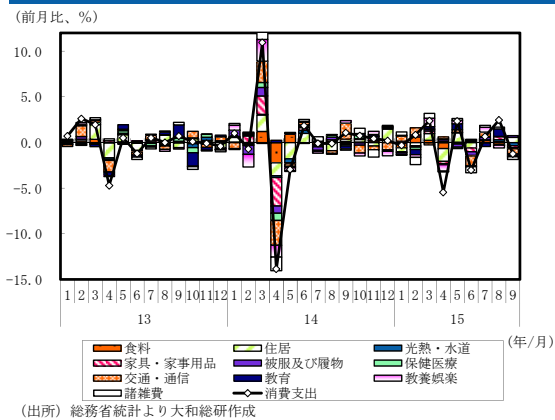
(注2) 消費税の影響は大和総研試算により除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2015年9月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力除く)は前月比+7.5%となり、4ヶ月ぶりに前月を上回った。7-9月期の実績は前期比▲10.0%と、内閣府公表の見通しである同+0.3%を大幅に下回っているが、単月では上振れており、底打ちの気配が見えている。製造業は前月比▲5.5%と4ヶ月連続で減少した。大型案件によって押し上げられた5月をピークとした減少基調が継続している。内訳を見ると、前月に大型の受注があった「石油製品・石炭製品」(同▲83.7%)のほか、「その他輸送用機械」(同▲18.3%)等が全体を押し下げた。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+14.3%と3ヶ月ぶりに増加し、7月から続いた受注の減少がひとまず一服した。内訳を見ると、前月に全体の押下げに大きく寄与した「金融業・保険業」(同+104.5%)や「運輸業・郵便業」(同+33.9%)の反発が全体を押し上げた。

2015年9月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比▲3.3%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家(同▲0.7%)、貸家(同▲0.2%)、分譲住宅(同▲9.7%)など全てが減少となった。マンションの大型着工がなかったことが、着工戸数が伸び悩む一因となった模様である。また、節税対策で堅調だった貸家については、このところ頭打ち感が見られる。先行きについては、労働需給の逼迫に伴い、賃金が増加していることなどが住宅着工の増加を支援する材料になるとみられる。また、2017年4月に予定される消費税増税の実施時期が近づくにつれ、持家および分譲住宅の着工戸数が増加することが予想される。ただし、マンション施工におけるデータ偽装の発覚を受け、まずはマンションに対する需要が冷え込む可能性がある点に留意したい。

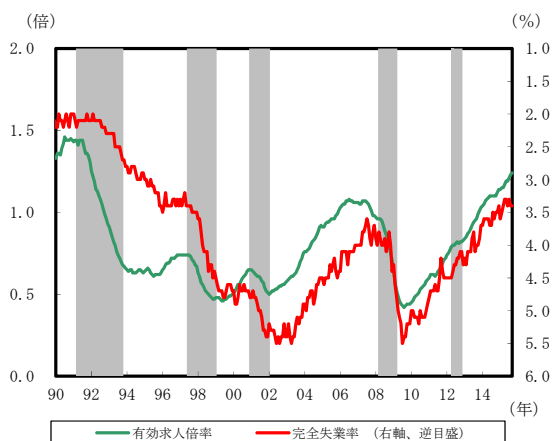
2015年9月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%と2ヶ月連続のマイナスになったものの、市場コンセンサス(同▲0.2%)を小幅に上回った。総じて見ると、コアCPIの前年比はゼロ近傍での推移が続いている。他方、季節調整値によって指数の推移を確認すると、コアCPIは概ね横ばい圏、コアコアCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は緩やかな上昇傾向にあると評価でき、これまでの基調に大きな変化は見られない。9月コアCPIを財・サービス別の前年比で見ると、耐久消費財(8月:前年比+2.1%→9月:同+3.9%)は4ヶ月連続のプラスとなり、プラス幅が大きく拡大した。半耐久消費財(8月:前年比+2.1%→9月:同+1.9%)は前月からプラス幅が縮小したものの、前月同様、品目別には大きく目立った動きが見られない。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(8月:前年比▲1.9%→9月:同▲2.2%)は9ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月から拡大した。サービス(8月:前年比+0.5%→9月:同+0.5%)は、前月と同じ伸び率となった。

実質消費支出の費目別寄与度



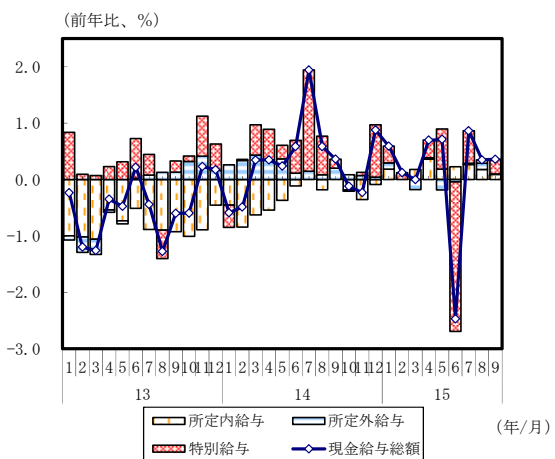
2015年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で▲1.3%減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も同▲1.8%と減少した。9月の実質消費支出は全体的に弱さがみられ、3ヶ月ぶりの減少となったが、8月には同+2.5%増加しており、均してみれば横ばい圏で推移していると評価できる。費目別にみると、「住居」（前月比+9.0%）、「被服及び履物」（同+4.6%）が前月から増加した。「住居」では設備修繕・維持、「被服及び履物」ではシャツ・セーターや洋服といった項目がプラスに寄与したとみられる。「被服及び履物」については、長雨の影響で9月前半の気温が低く、秋物衣料に対する需要が強まったことが一因とみられる。一方、「交通・通信」（前月比▲4.1%）、「光熱・水道」（同▲5.0%）、「諸雑費」（同▲4.3%）など、7項目が前月から減少した。「交通・通信」では自動車等維持が、「光熱・水道」では電気代がマイナスに寄与した模様である。なお、「食品」は前月から横ばいとなった。

完全失業率と有効求人倍率



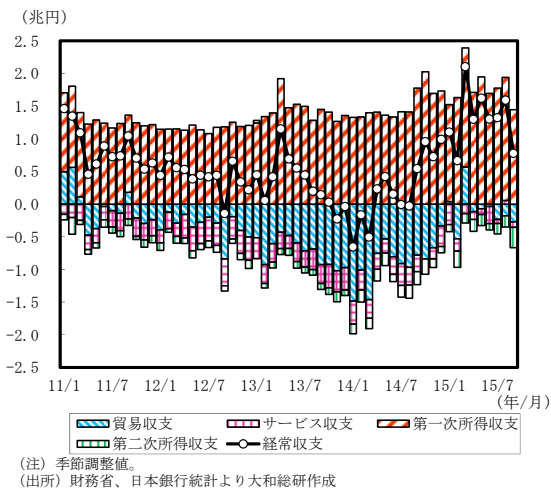
2015年9月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばいの3.4%となった。失業者数は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同+24万人と3ヶ月ぶりに増加した。非労働力人口は同▲26万人と2ヶ月連続で減少した。労働市場への参加者が増加し、就業者数も増加していることを勘案すると、内容は前月よりも改善している。一般職業紹介状況によると、2015年9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.01pt上昇の1.24倍となり、1992年1月(1.25倍)以来の高水準であった。新規求人倍率も前月差+0.01pt上昇し、1.86倍となった。9月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数(前月比▲1.4%)は2ヶ月ぶり、新規求職申込件数(同▲2.5%)も2ヶ月ぶりの減少。求人側を見ると、有効求人数が同▲0.7%と3ヶ月ぶり、新規求人数(同▲2.1%)も3ヶ月ぶりに減少した。

現金給与総額 要因分解



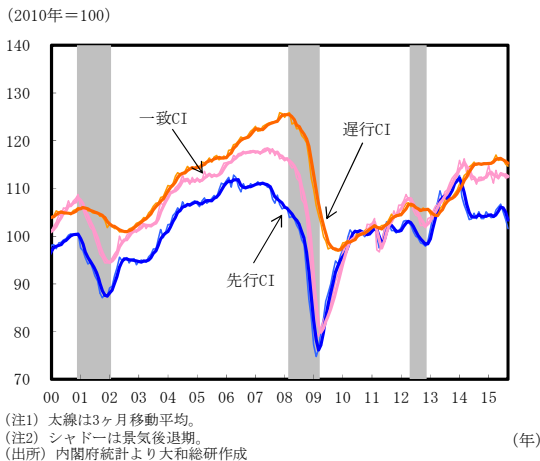
2015年9月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.4%と3ヶ月連続で増加した。内訳をみると、所定内給与は同+0.1%と7ヶ月連続、所定外給与は同+1.3%、特別給与は同+12.6%と、ともに3ヶ月連続で上昇した。また、物価変動の影響を除いた実質賃金指数は同+0.3%と、3ヶ月連続で上昇し、前月から伸び率が拡大した。今春のベースアップの効果が着実に表れており、賃金は緩やかながら増加基調にある。9月の結果は、賃金の増加が確認できる内容であったと考えられる。一方、6-8月の特別給与のうち、賞与として支給された給与は前年同期比▲2.8%と、2年ぶりに減少した。先行きについては、労働需給のタイト化やベースアップ効果により賃金は引き続き緩やかな増加基調が継続するとみている。

経常収支の推移



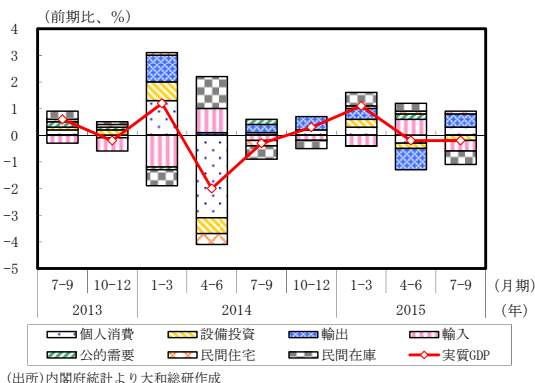
2015年9月の国際収支統計によると、経常収支は1兆4,684億円の黒字、季節調整値では7,762億円と13ヶ月連続の黒字であった。経常収支は基調として黒字での推移が続いているものの、黒字幅が縮小した点には留意したい。貿易収支(季節調整値)は▲2,720億円と、6ヶ月連続の赤字となった。サービス収支(季節調整値)は▲828億円となり、2ヶ月ぶりの赤字となった。これは「その他サービス収支」の内項目の「知的財産権使用料」の受け取りが前月と比べて大幅に減少していること(季節調整値は大和総研による)などが寄与している。第一次所得収支(季節調整値)は1兆4,436億円となり、黒字幅は前月から大きく縮小した。証券投資収益の減少が押し下げに寄与した。先行きは、輸出が強弱入り混じりながらも緩やかな回復基調に復することに加え、米国金利が上昇しラグを伴いながらも第一次所得が増加することで、経常収支の黒字幅は拡大していく見込みである。

景気動向指数の推移



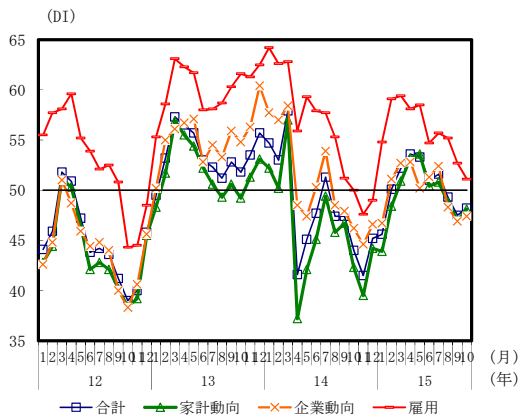
2015年9月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+0.1ptと3ヶ月ぶりに上昇した。内訳をみると、生産拡大に伴い鉱工業用生産財出荷指数が前月差寄与度+0.28ptと全体を押し上げた。所定外労働時間も同+0.27ptとプラスに寄与した。中小企業出荷指数(製造業)が自動車部品やプラスチック製品が低迷した結果同▲0.43ptとマイナスに寄与した。先行CIは前月差▲1.9ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、中国経済の先行き不安などを背景とする株価下落により東証株価指数が前月差寄与度▲0.68ptと全体を押し下げた。また、食品などの値上がりや株価下落の影響で消費者態度指数が同▲0.55pt、鋼材価格の値下がり等の影響で日経商品指数が同▲0.47ptとマイナスに寄与した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移(季節調整済前期比)



2015年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.8%(前期比▲0.2%)と、市場コンセンサス(前期比年率▲0.2%)を下回った。実質GDPのマイナス成長は2四半期連続である。海外の「2四半期連続のマイナス成長=景気後退」という基準に従えば、日本経済は景気後退局面入りしたと評価できる。ただし、今回のマイナス成長の主因が在庫調整であることやマイナス幅が小幅なものに留まったことを勘案し、さらには実質GDPの水準を均して基調を判断すると、景気が大きく腰折れしたとは考えていない。需要項目別に見ると、個人消費は前期比+0.5%と2四半期ぶりの増加となったが、4-6月期の減少幅(同▲0.6%)を取り戻しておらず、個人消費の回復ペースに力強さは見られない。設備投資は前期比▲1.3%と2四半期連続の減少となり、これまでの増勢一服が鮮明になった。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.5%ptと3四半期ぶりのマイナス寄与となり、実質GDPを大きく押し下げた。輸出は前期比+2.6%と2四半期ぶりの増加となった。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2015						(前月差)
	5	6	7	8	9	10	
合計	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	+0.7
家計動向関連	53.6	50.4	50.8	48.8	47.0	48.1	+1.1
小売関連	52.7	49.8	50.5	48.1	45.7	47.0	+1.3
飲食関連	52.6	49.1	48.8	47.0	43.8	46.2	+2.4
サービス関連	55.7	52.3	53.3	50.8	50.5	50.6	+0.1
住宅関連	52.8	49.1	44.8	47.3	45.4	48.7	+3.3
企業動向関連	50.2	51.3	52.4	48.3	46.9	47.4	+0.5
製造業	47.5	49.9	51.1	46.4	45.1	47.2	+2.1
非製造業	52.7	52.6	53.6	50.0	48.5	47.3	-1.2
雇用関連	58.5	54.7	55.7	55.2	52.7	51.1	-1.6

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年10月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+0.7ptと、3ヶ月ぶりに上昇した。景気ウォッチャーの見方は「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、冬のボーナスへの期待等がみられるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同+1.1ptと改善。内訳を見ると、すべての項目で改善し、小売関連DI(同+1.3pt)、飲食関連DI(同+2.4pt)、サービス関連DI(同+0.1pt)、住宅関連DIが(同+3.3pt)となった。小売関連DIでは、気温低下の影響で秋冬物商品の販売が好調だったこともあり衣料品専門店が同+5.6ptとなった。商店街・一般小売も同+2.8ptと好調で、プレミアム付き商品券の流通により客単価が上がっている模様だ。企業動向関連DIは同+0.5ptと改善。燃料価格や原料価格の下落の効果で、製造業が(同+2.1pt)と改善した一方、非製造業(同▲1.2pt)は悪化した。雇用関連DIは同▲1.6ptと悪化。先行き判断DIは同+0.0ptと横ばいであった。内訳項目を見ると、企業動向関連DI(同▲0.8pt)、雇用関連DI(同▲0.8pt)が悪化した。家計動向関連DIが同+0.4ptと上昇し、全体を下支えした。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2015	11	27	消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	▲ 0.1
			家計調査	実質消費支出	10月	前年比	%	▲ 0.4
			労働力調査	失業率	10月		%	+ 3.4
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月		倍	1.24	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	+ 1.1
	1	法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	%	+ 23.8	
	4	毎月勤労統計	現金給与総額	10月	前年比	%	+ 0.4	
	7	景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	112.3	
	12	8	GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	▲ 0.2
		8	国際収支	経常収支	10月		億円	14684
		9	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月		%ポイント	48.2
		9	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	+ 7.5
		14	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	12
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	季節調整値前月比	%	▲ 0.4

(出所)各種資料より大和総研作成

法人企業統計では企業収益の動向を確認したい

12月1日に公表予定の2015年7-9月期の法人企業統計では、業種別の企業収益（経常利益）の動向に注目している。4-6月期の調査では、1-3月期にはいったん足踏みした企業収益が再び増加に転じたことから、7-9月期でも増加が続くか否かが焦点である。製造業では、化学などの中間投入に占めるエネルギーの割合が高い業種においては原油安が収益の改善に寄与し、輸送用機械などでも堅調な輸出金額が収益に対してプラスに作用するであろう。一方、非製造業では、小売業に関しては、好調なインバウンド需要や季節商材の需要が収益の拡大に寄与するだろう。

日銀短観で企業マインドの変化に注目したい

12月14日に発表される日銀短観では、業況感などの企業マインドの変化を業種別に注意深くチェックしたい。全規模製造業では、9月調査の業況判断DI（最近）において、鉄鋼や非鉄などのセクターは低調であった。これらの業種では市況価格の下落により取り巻く経済環境は厳しい。こうした状況下、同業種の業況感が低調と出るか否かに注目している。一方、全規模非製造業で見ると、9月調査の業況判断DI（最近）では、小売業や宿泊・飲食サービスといった業種の業況感が改善した。実質賃金（前年同月比）の増加傾向が継続し、個人消費を取り巻く環境は良好で、先行きの個人消費を下支えするだろう。これが業況感の改善に寄与すると考えられる。また、インバウンド需要も旺盛でサービス業を中心に追い風が吹いている。こうした状況下で、これらの業種の業況感の改善が継続するか否かは注目である。また、海外需要が最悪期を脱しつつあり、底打ち感が見られる輸出動向の先行きを占う意味でも、海外での製商品需給判断DIが改善するか否かにも注目している。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2015/04	2015/05	2015/06	2015/07	2015/08	2015/09	2015/10	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	99.3	97.2	98.3	97.5	96.3	97.4	経済産業省		
		前月比	%	1.2	▲2.1	1.1	▲0.8	▲1.2	1.1			
	出荷指数	季調値	2010年=100	97.9	96.0	96.6	96.2	95.5	96.8			
		前月比	%	0.6	▲1.9	0.6	▲0.4	▲0.7	1.4			
	在庫指数	季調値	2010年=100	113.8	112.9	114.6	113.7	114.0	113.6			
前月比		%	0.4	▲0.8	1.5	▲0.8	0.3	▲0.4				
第3次産業活動指数	季調値	2010年=100	103.3	102.8	103.2	103.2	103.4	103.0	経済産業省			
	前月比	%	0.3	▲0.5	0.4	0.0	0.2	▲0.4				
全産業活動指数		季調値	2010年=100	102.9	102.0	102.6	102.5	102.4	102.2	経済産業省		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	0.6	▲0.9	0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.2	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	3.8	0.6	▲7.9	▲3.6	▲5.7	7.5	内閣府		
		前年比	%	0.4	5.8	16.3	7.4	8.8	2.6	国土交通省		
		季調値年率	万戸	91.3	91.1	103.3	91.4	93.1	90.0			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲59.3	▲220.6	▲74.4	▲270.5	▲371.5	▲115.8	111.5	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	8.0	2.4	9.5	7.6	▲4.1	0.5	▲2.1		
	輸出数量指数	前年比	%	1.8	▲3.8	0.0	▲0.7	▲4.1	▲3.9	▲4.6		
	輸出価額指数	前年比	%	6.0	6.4	9.5	8.4	7.5	4.6	2.5		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲4.1	▲8.6	▲2.9	▲3.1	▲3.1	▲11.0	▲13.4	総務省	
	実質消費支出 全世界	前年比	%	0.5	4.8	▲2.0	▲0.2	2.9	▲0.4			
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.5	7.5	▲1.4	0.7	3.4	▲1.7			
	小売業販売額	前年比	%	4.9	3.0	1.0	1.8	0.8	▲0.1			
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	9.5	6.3	0.6	▲0.7	▲1.3	▲1.3	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	2005年=100	105.7	106.6	106.5	107.1	107.2	内閣府		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	105.7	106.6	106.5	107.1	107.2	107.2	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.7	▲2.5	0.9	0.4	0.4	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	厚生労働省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	倍率	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	厚生労働省		
		新規求人倍率	倍率	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86			
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.3	0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	総務省	
		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2		
国内企業物価指数		先行指数 CI	前年比	%	▲2.1	▲2.2	▲2.4	▲3.1	▲3.6	▲4.0	▲3.8	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	2010年=100	105.5	106.1	106.7	105.0	105.6	101.6			
		一致指数 CI	2010年=100	113.8	112.0	113.3	113.1	112.2	112.3	内閣府		
		遅行指数 CI	2010年=100	117.0	115.9	116.0	116.0	115.1	114.7			
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	内閣府	
		先行判断DI	%ポイント	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1		

(出所)各種統計より大和総研作成

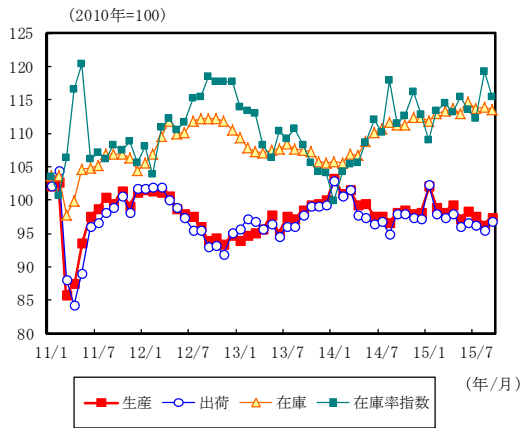
四半期統計									
		単位	2014/12	2015/03	2015/06	2015/09	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	1.1	▲0.2	▲0.2	内閣府	
		前期比年率	%	1.2	4.6	▲0.7	▲0.8		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.4	▲0.6		0.5
		民間住宅	前期比	%	▲0.7	2.0	2.4		1.9
		民間企業設備	前期比	%	0.0	2.4	▲1.2		▲1.3
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.5	0.3		▲0.5
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.3	0.6		0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	0.2	▲1.3	2.1		▲0.3
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.9	1.9	▲4.3		2.6
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.9	1.9	▲2.8		1.7
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	1.2	0.0	▲0.3		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.0	▲0.2	0.1		
	名目GDP		前期比	%	0.7	2.2	0.2	0.0	
		前期比年率	%	2.7	9.0	0.6	0.1		
GDPデフレーター		前年比	%	2.3	3.5	1.5	2.0		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.4	▲0.5	1.1	—	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.6	0.4	23.8	—		
	設備投資	前年比	%	3.9	8.1	6.6	—		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.8	6.0	▲2.7	—		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	12	15	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	19	23	25	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	1	0	0	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	3	4	3	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	0	0	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲9	▲10	▲9	-9	

(注)日銀短観2014年10-12月期は旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

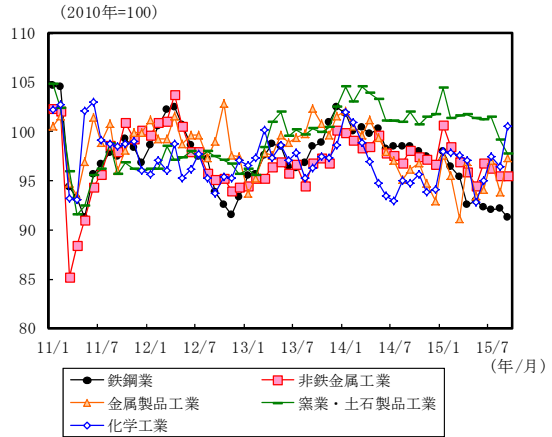
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



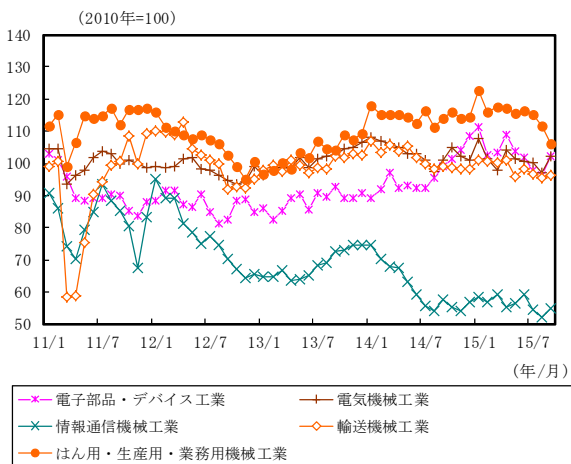
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



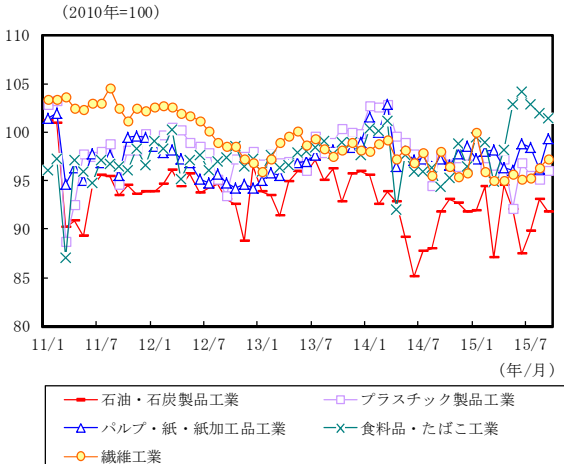
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



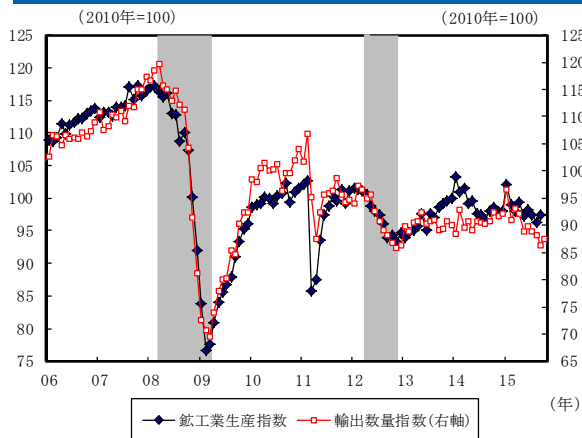
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



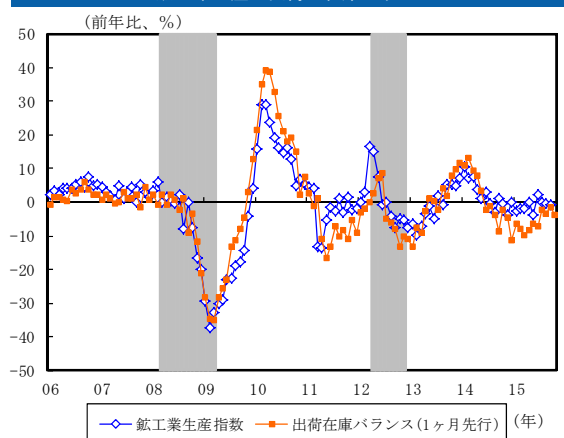
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

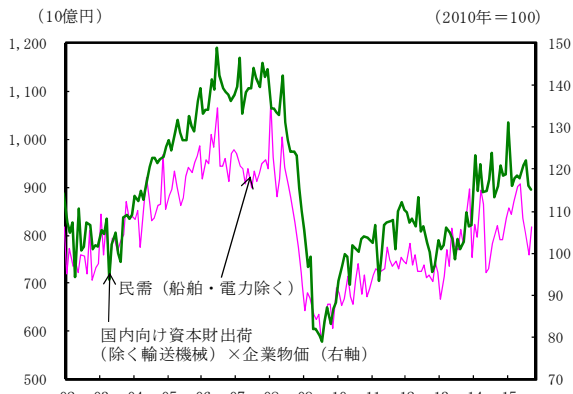
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

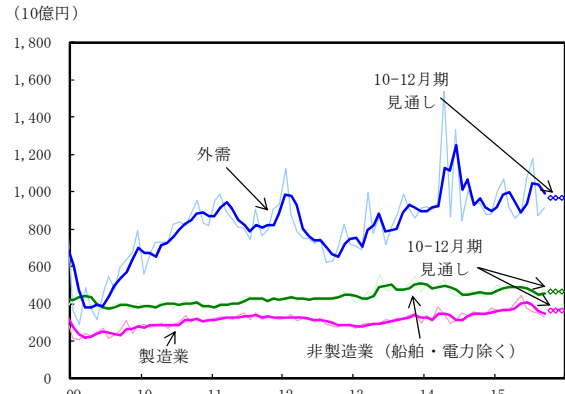
設備

機械受注と資本財出荷



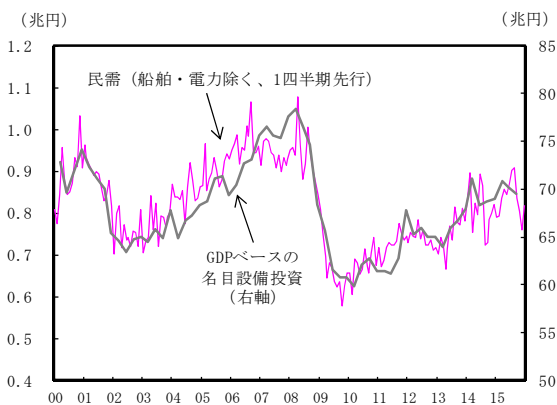
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



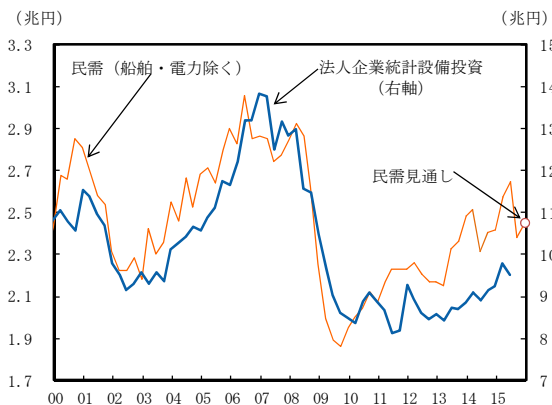
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



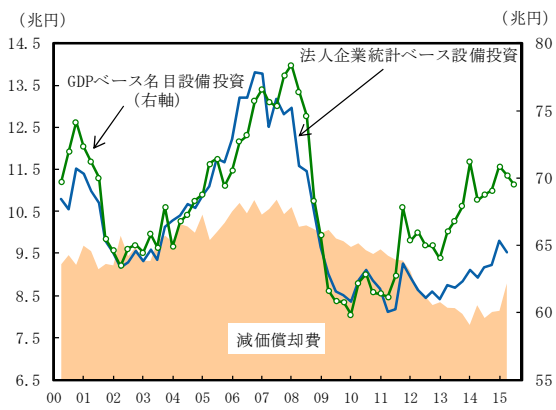
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

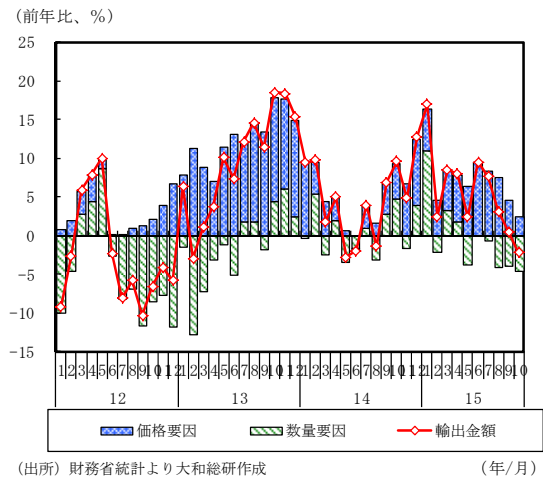
設備投資と減価償却費



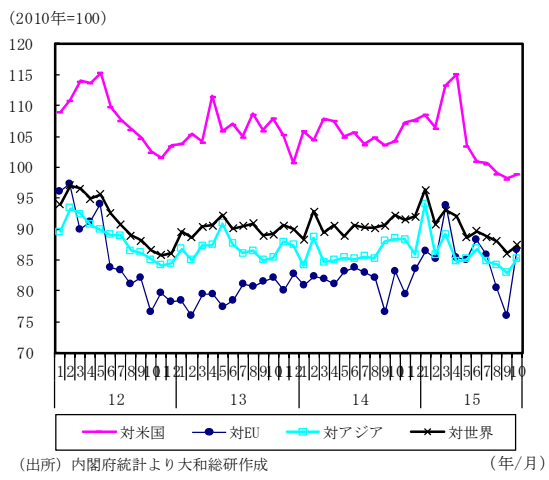
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

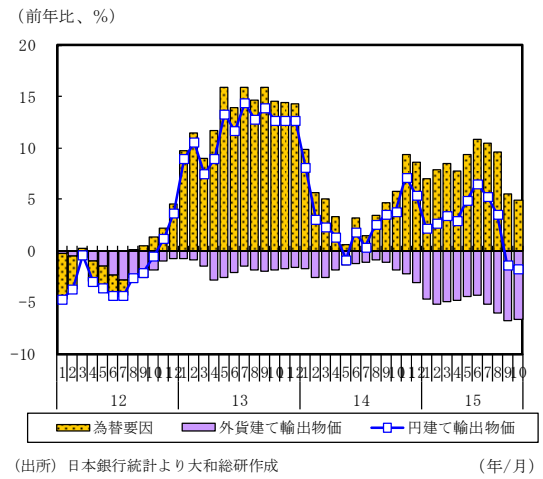
輸出の要因分解



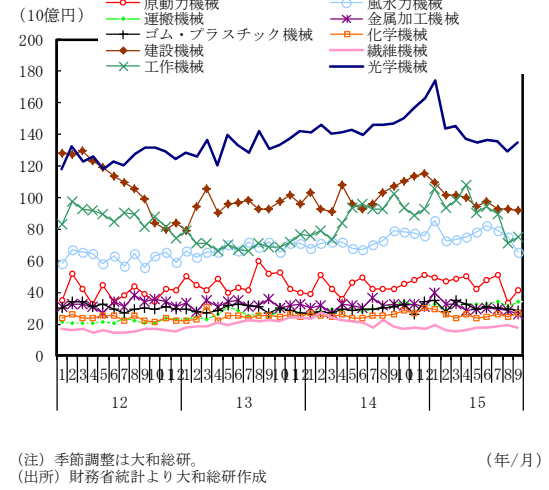
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



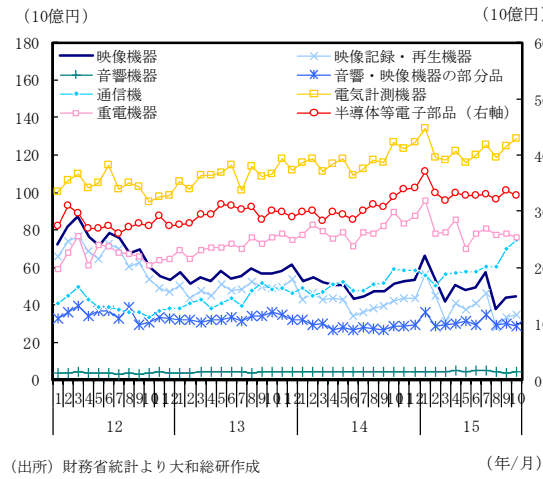
輸出物価の要因分解



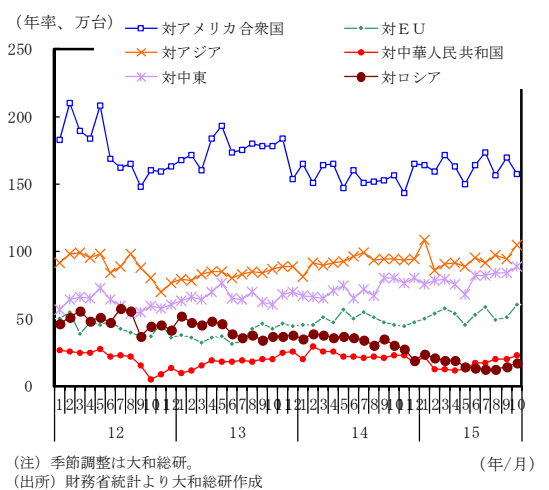
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

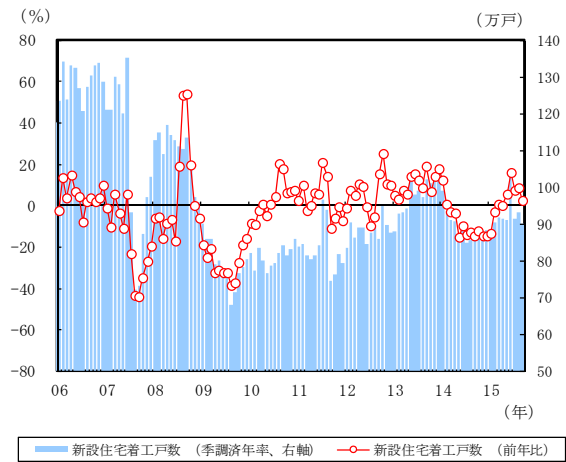


相手国・地域別自動車輸出台数



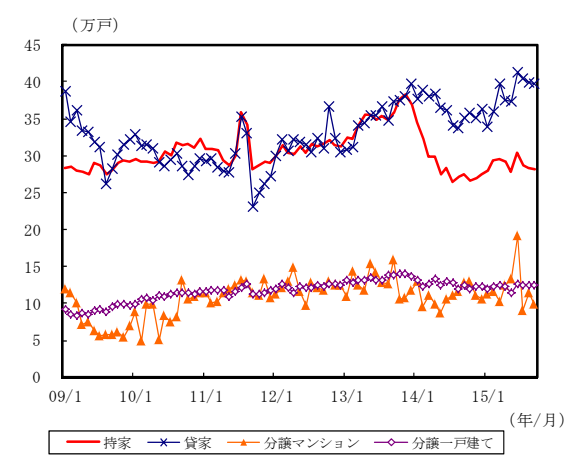
住宅

新設住宅着工戸数



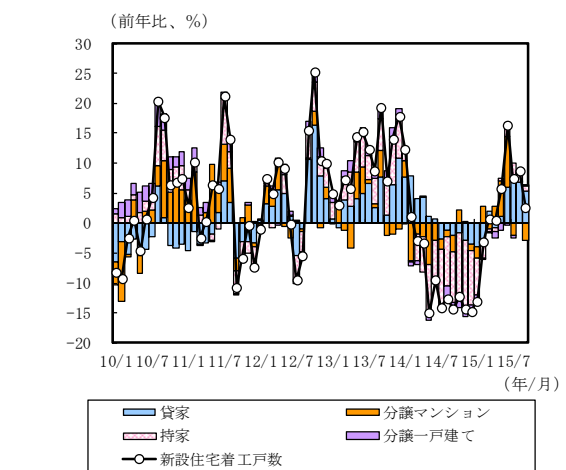
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



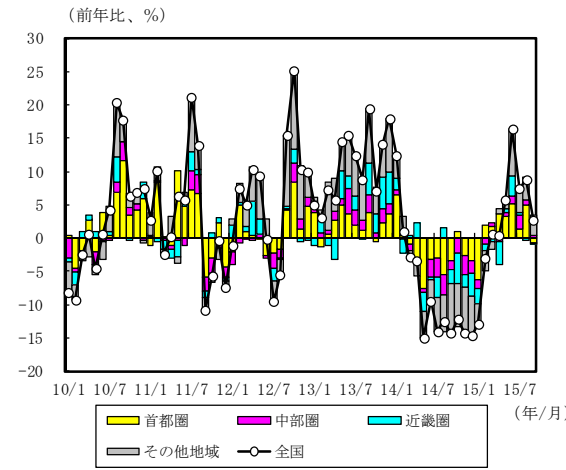
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



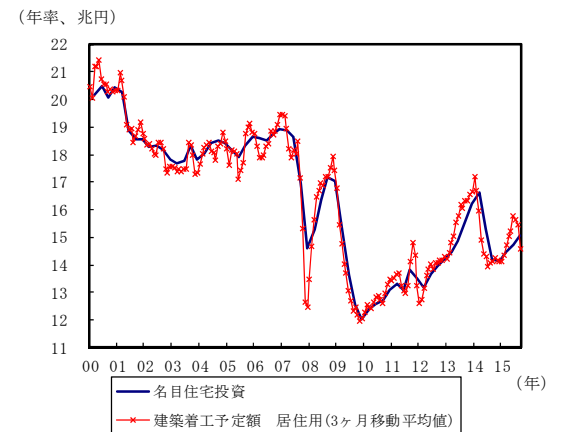
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

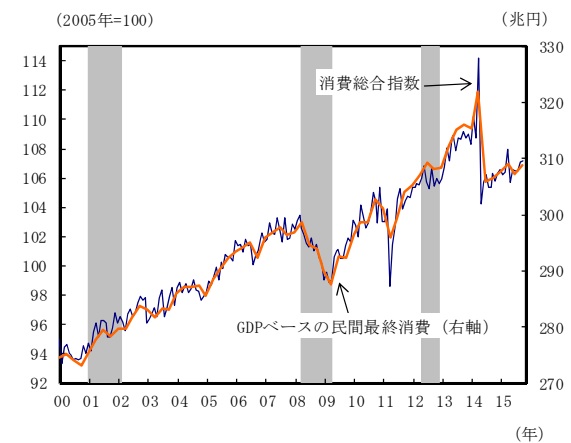
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

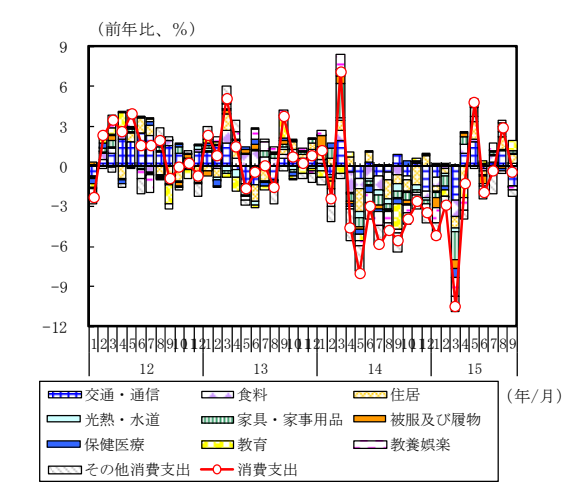
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



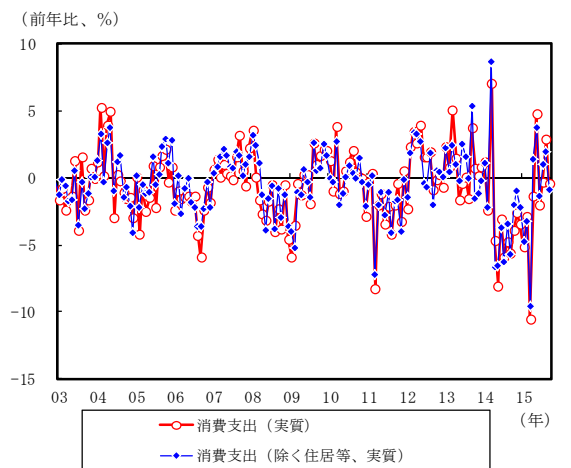
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



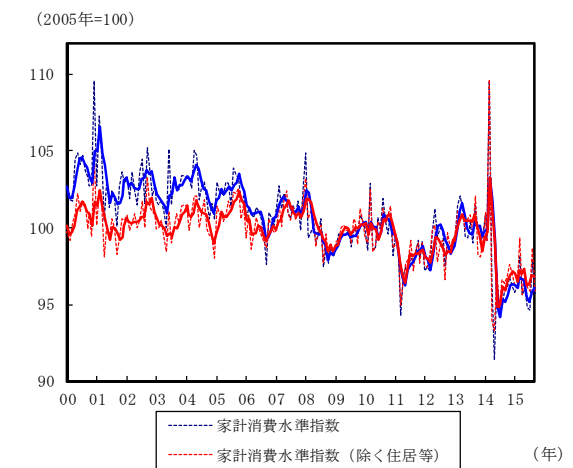
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



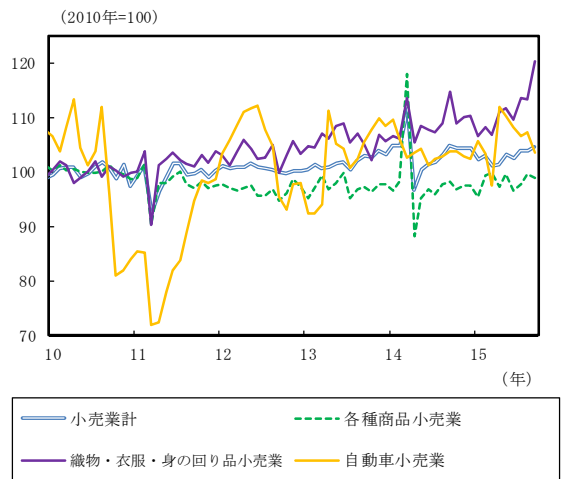
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



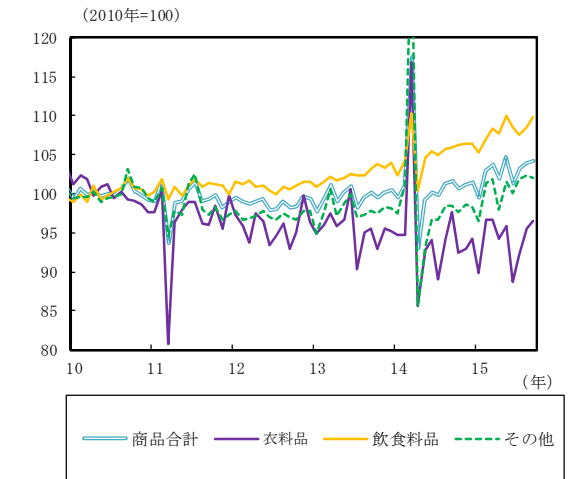
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

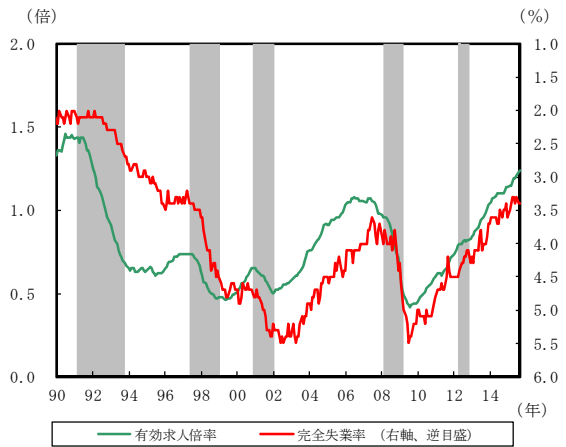
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

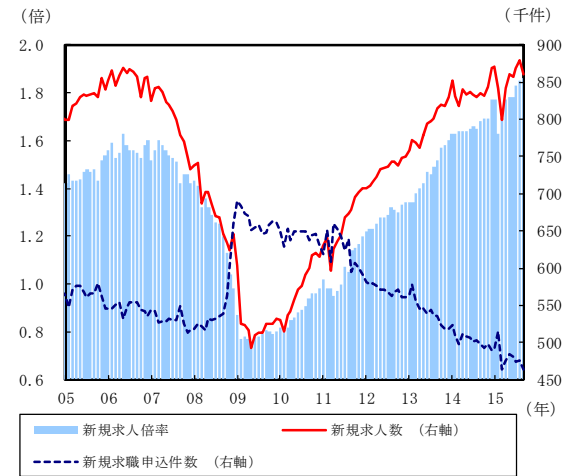
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



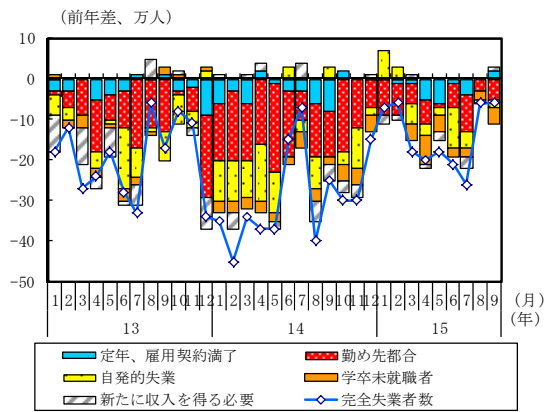
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



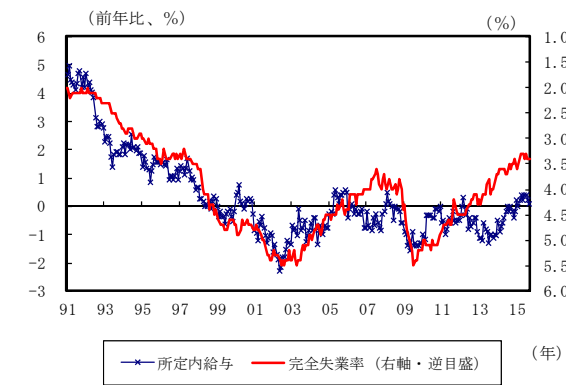
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



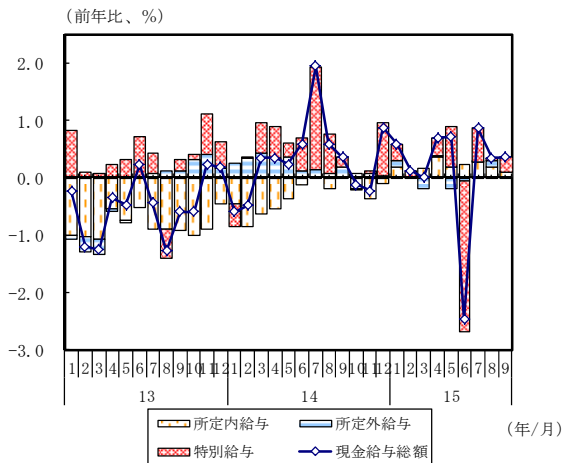
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



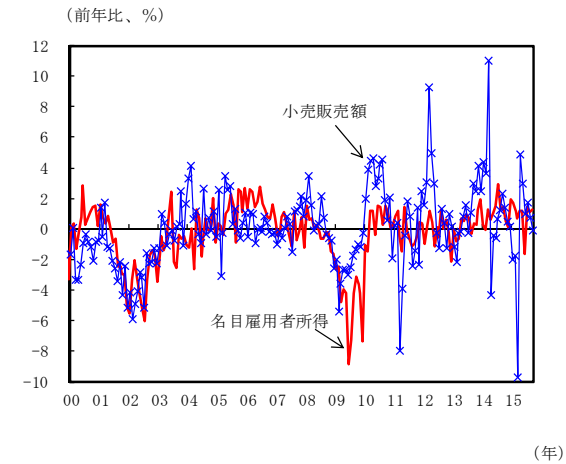
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

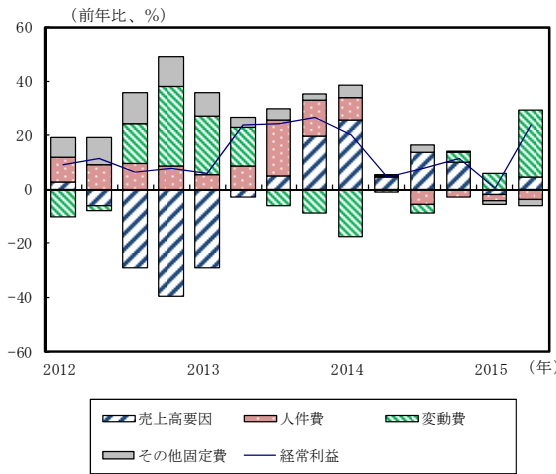
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

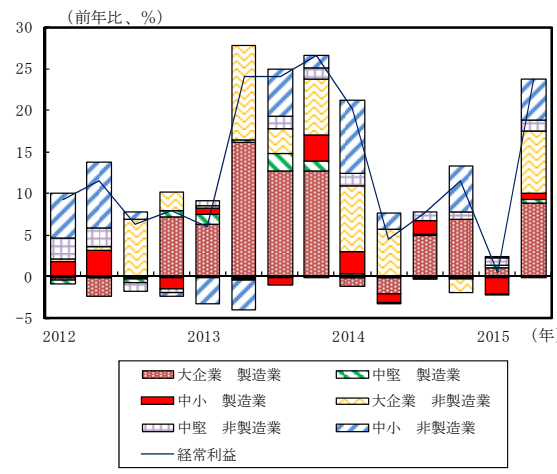
企業収益

経常利益の要因分解



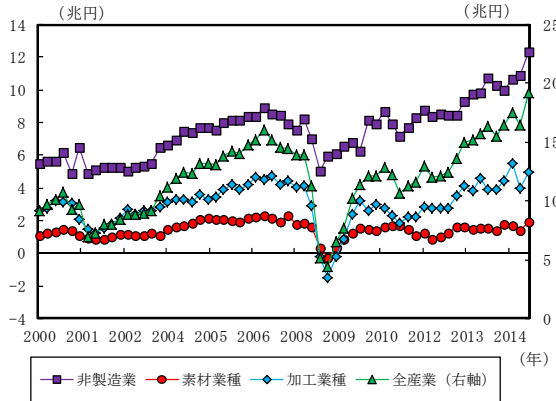
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



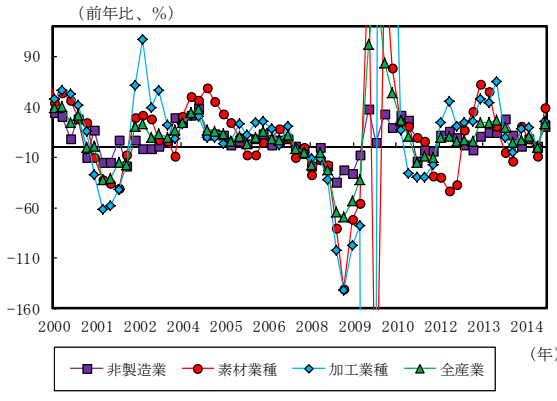
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



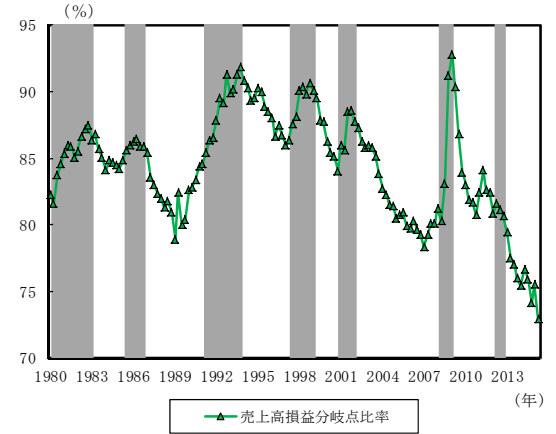
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



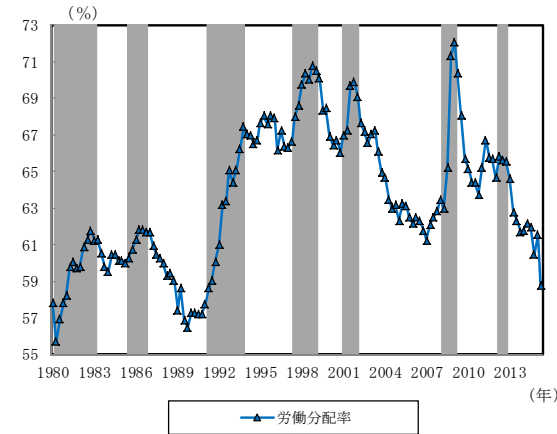
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

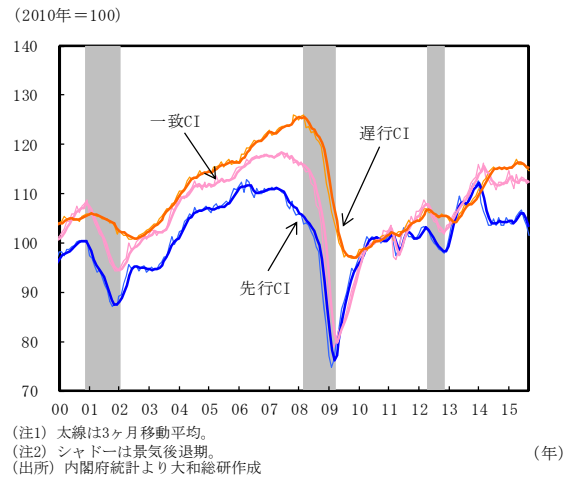
労働分配率の推移



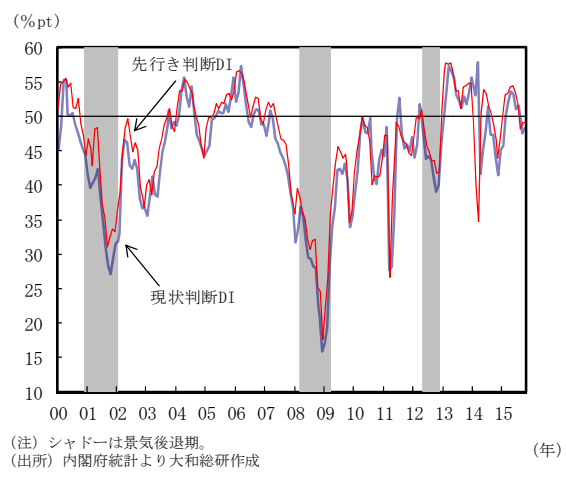
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

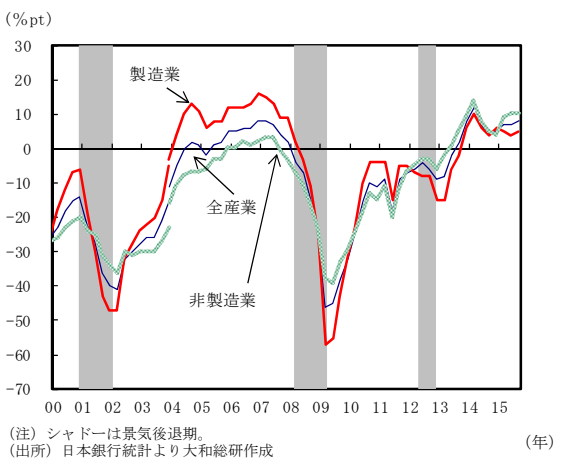
景気動向指数の推移



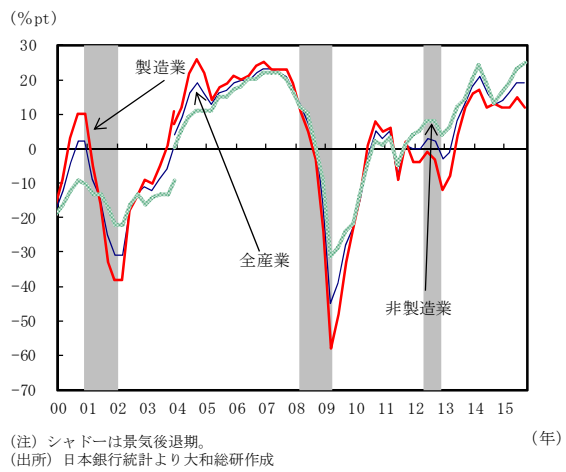
景気ウォッチャー調査



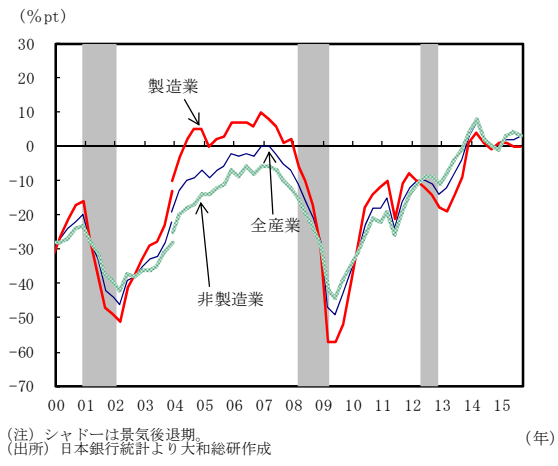
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



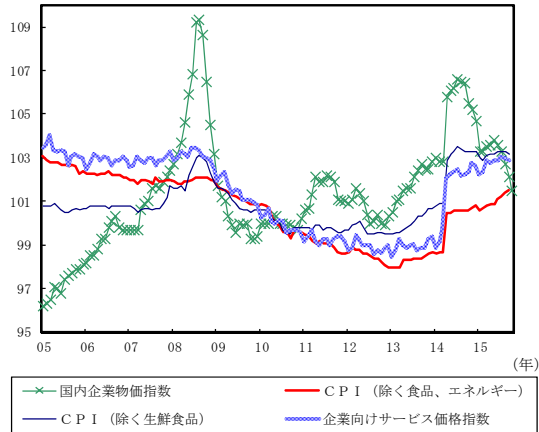
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

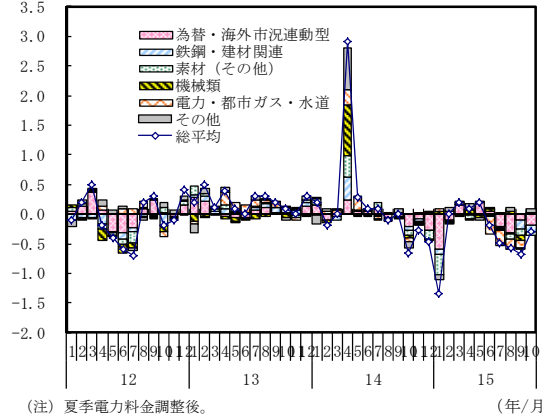
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

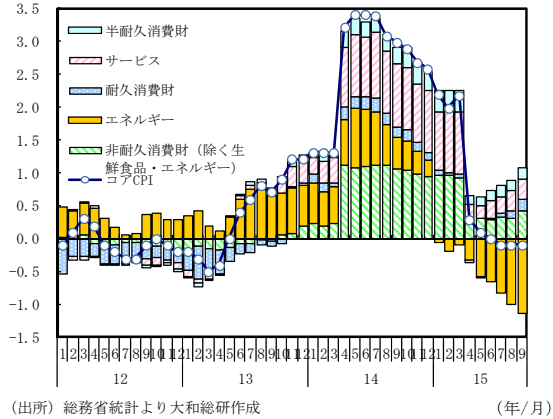
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

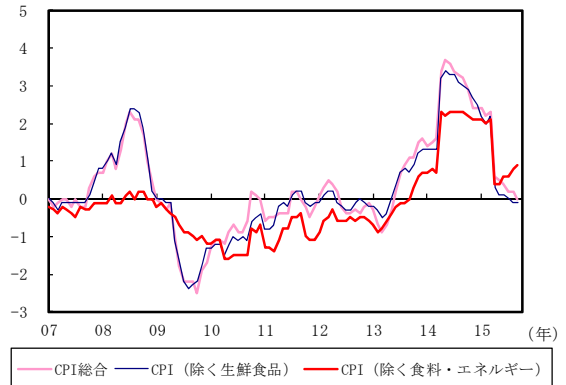
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成